別表六の二(十五)及び別表六の二(十五)付表一を削る。

別表六の二(十五)付表二の表中「地方事業所特別基準雇用者数(別表六の二(十五)付表一「17」)」を「地方事業所特別基準雇用者数(別表六の二(十三)付表一「23」)」に、

基準雇用者数に係る当期控除額の個別帰属額	基準雇用者数又は特定地域基準雇用者数に
(別表六の二(十五)「10」)×別表六の二(十五)「28」／各連結法人の別表六の二(十五)「28」の合計	(別表六の二(十三)「12」)×{(別表六の二(十三)「33」／各連結法人の別表六の二(十三)「33」の
地方事業所基準雇用者数に係る当期控除額の個別帰属額	地方事業所基準雇用者数に係る当
(別表六の二(十五)「18」)×別表六の二(十五)付表一「11」／各連結法人の別表六の二(十五)付表一「11」の合計	(別表六の二(十三)「20」)×別表六の二／各連結法人の別表六の
特定建物等の取得に係る当期控除額の個別帰属額	特定建物等の取得に係る当期
(別表六の二(十四)「16」)	(別表六の二(十二)「16

を

係る当期控除額の個別帰属額	
合計)又は(別表六の二(十三)付表一「12」／別表六の二(十三)「6」))	
期控除額の個別帰属額	
(十三)付表一「17」／二(十三)付表一「17」の合計	
控除額の個別帰属額	
」)	

に改め、同表の記載要領第1号中「第68条の15の3第3項各号（」を「第68条の15の2第3項各号（特定の地域において」に改め、同第11号中「「地方事業所特別基準雇用者数(別表六の二(十五)付表一「17」)　(6)」の欄は、別表六の二(十五)付表一「19」を「「地方事業所特別基準雇用者数(別表六の二(十三)付表一「23」)　(6)」の欄は、別表六の二(十三)付表一「25」に改め、同第11号中「いう」の次に「。次号において同じ」を加え、同表の記載要領に次の1号を加える。

4　「基準雇用者数又は特定地域基準雇用者数に係る当期控除額の個別帰属額　(別表六の二(十三)「12」)×{(別表六の二(十三)「33」／各連結法人の別表六の二(十三)「33」の合計)又は(別表六の二(十三)付表一「12」／別表六の二(十三)「6」)}　(9)　の欄は、連結親法人事業年度が平成28年4月1日以後に開始する連結事業年度にあつては「(別表六の二(十三)「33」／各連結法人の別表六の二(十三)「33」の合計)又は」を消し、連結親法人事業年度が同日前に開始した連結事業年度にあつては「又は(別表六の二(十三)付表一「12」／別表六の二(十三)「6」)」を消すこと。」